資料３－１

無駄の撲滅について

平成２５年６月５日
行政改革推進会議民間議員

１．行政事業レビューの着実な推進

先般、行政改革推進会議でとりまとめた「今後の行政事業レビューの実施等について」に基づき、行政事業レビューを着実に実施することが不可欠である。

事業の点検・見直しに当たっては、「今後の行政事業レビューの実施等について」別紙１「行政事業レビューの改善策」において「事業の点検・見直しの視点・基準」が整理されているが、今の環境の変化に照らして本当に必要な事業か、民間でもできる事業ではないか、費用が便益を上回っていないか、類似の事業はないか、といった観点などから、事業を一つ一つ見直していくことが重要である。特に新規事業については、専門家の知見を活用し重点的にチェックし、「入口」をきちんと抑えていく必要がある。

また、同じ予算でより大きな効果を挙げることも重要であり、バリュー・フォー・マネーの観点を含む多角的な視点で事業の点検を行う必要がある。調達の改善や業務フローの見直しなど、知恵と工夫と手間が必要なことも検討するべきである。

２．無駄撲滅の取組について

（１）不断の取組み

大掃除を行うからと言って、毎日の掃除が不必要になるわけではない。行政の無駄の撲滅に当たっては、不断の取組が国民の理解や行政への信頼性向上のためにも重要である。

（２）無駄の類型化

無駄の概念の定義づけは難しいが、たとえば無駄には、絶対的な無駄、相対的な無駄、結果としての無駄というものがあると言われており、このうち相対的な無駄については、費用と便益を比較して、費用が大きければそのマイナスの分を無駄と判断することはできないか。

また、無駄を類型化・体系化することで、再発防止や、横串での点検を、より組織的・体系的に行っていくことができるのではないか。

（３）　中長期的な政策・事業の優先順位づけ

中長期的には、個別事業の費用対効果だけでなく、財政全体でみて収支のバランスがとれているかという観点から、政策・事業の優先順位を明確化し、限られた資源を優先度の高い事業に集中していくことが重要である。その際、

本当に必要な政策・事業を判断する基準の考え方を理論的に整理することも必要ではないか。

（４）目指すべき国家像の明確化と国・地方・民間の役割の整理

政府全体として一丸となって無駄の撲滅の取組を進めていくに当たっては、将来的にどのような国家像を目指すのか（たとえば大きな政府を目指すのか、小さな政府を目指すのかなど）を念頭に置く必要がある。

また、個別最適が全体最適ではなかったり、無駄の原因が、必ずしも人ではなく、仕組みにある場合もあるため、横串を刺すことで縦割り行政に穴をあけていくことが大切である。そして、過去の行政改革をしっかりとレビューするとともに、個々の無駄だけではなく、国・地方・民間の役割の整理による無駄の検証なども考える必要があるのではないか。

（５）ITの活用

日本は諸外国と比べて高いIT技術を持ちながら、行政のIT化が遅れている。ITを活用した行政の効率化や質の向上も検討するべきではないか。

３．若年層をはじめとした国民への一層の情報発信

国の財政状況が厳しく、限られた財源の中でできることに限界があるということを国民に理解してもらうことが重要である。これまで、右肩上がりの時代には利益を配分してきたが、今後は、不利益の部分を分かち合わなければならなくなる。国民が成熟した議論を行えるよう、国の財政状況や政策決定プロセスについて、一層の情報発信を進めるべきである。

特に、我が国の将来を担う若年層の関心が低いことは危機的である。行政事業レビューで公開プロセスを行っているが、インターネットを活用した政策形成プロセスの公開を進めるなどして、若年層の関心を高めることも重要ではないか。

以上